

平成16年7月30日

財政局財政部財政課

電話 200-2180

FAX 200-3904

平成15年度

川崎市一般会計・特別会計決算(見込)の概要

川崎市

実質収支は5億円、減債基金から17億円の借入れ - 市税は2年連続でマイナス、依然として厳しい財政状況 -

1 決算総括

一般会計・特別会計決算総括表

(単位 百万円)

会計別		歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
一般会計	15年度	584,219	579,815	4,404	3,889	515
	14年度	528,693	524,678	4,015	3,613	402
	増減	55,526	55,137	389	276	113
特別会計 (16会計)	15年度	458,417	457,333	1,084	98	986
	14年度	430,845	429,161	1,684	0	1,684
	増減	27,572	28,172	600	98	698

特別会計は、会計毎に端数処理を行った。

本市は、これまでの行財政運営をそのまま続けていくとすれば、財政再建団体に転落する可能性に瀕していることが判明したことから、平成14年9月に「行財政改革プラン」を策定し、行財政改革の推進に努めているところです。

こうした中で、平成15年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,842億1,900万円、歳出総額が5,798億1,500万円となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると、555億2,600万円(10.5%)の増となっていますが、これは主に、本年2月に策定した第2次総合的土地対策の実施により基金からの繰入金及び市債が大幅増となったことによるものです。しかし、歳入の根幹である市税収入は、評価替えの影響で固定資産税が減少したことなどにより2年連続で減となり、また、平成13年度の制度改正により地方交付税が引き続き大幅な減となっています。

次に、歳出総額については、前年度の決算額と比較すると、551億3,700万円(10.5%)の増となっていますが、これは、第2次総合的土地対策により土地開発公社への貸付金

及びマイコンシティ事業特別会計への繰出金が増となるとともに、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加し、義務的経費が増となったことによるものです。

この結果、歳入歳出差引額は 44 億 400 万円となり、平成 16 年度への繰越事業に充当する繰越財源 38 億 8,900 万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は 5 億 1,500 万円となりました。

しかしながら、平成 15 年度は減債基金から 17 億円の借入れを行っていることから、本市の財政状況は依然として厳しい状態であり、今後とも行財政改革を着実に進めていく必要があります。

なお、特別会計 16 会計の歳入総額は 4,584 億 1,700 万円、歳出総額は 4,573 億 3,300 万円で歳入歳出差引額は 10 億 8,400 万円となり、平成 16 年度への繰越財源 9,800 万円を差し引いた実質収支額は 9 億 8,600 万円となっています。

2 一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

ア 市税

市税の決算額は、2,551 億 2,600 万円で、前年度の決算額 2,627 億 4,300 万円との比較では、76 億 1,700 万円(2.9%)の減となっています。

これは、市民税は、法人分が企業収益の増加により増となったものの、個人分は課税所得の減少により減となったため、全体で 10 億 1,000 万円の減、固定資産税は、土地と家屋が地価や建築物価の下落を反映した評価替えに伴い課税標準額が減少したことなどにより 49 億 8,300 万円の減、また、都市計画税についても評価替えの影響により 13 億 1,100 万円の減となったことなどによるものです。

(5 ページ表 2、6 ページ表 3・表 4 参照)

イ 地方交付税

地方交付税の決算額は、普通交付税が平成 8 年度以来 7 年ぶりに不交付となったことから、特別交付税のみの 8 億 5,200 万円で、前年度と比較して 57 億 1,800 万円

(87.0%)の減となっています。これは、平成 13 年度の制度改正により臨時財政対策債に振り替えられた額が大幅に増加したことによるものです。

(7 ページ表 5 参照)

ウ 繰入金

繰入金の決算額は、217 億 2,200 万円で、前年度の決算額 56 億 9,300 万円との比較では、160 億 2,900 万円 (281.6%) の増となっています。

これは、第 2 次総合的土地対策の実施にあたり土地開発基金を活用したことによる公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の 103 億 8,000 万円の増、市債の満期償還に伴い減債基金からの繰入れが増加したことによる公債管理特別会計繰入金の 78 億 3,500 万円の増等によるものです。また、初めて減債基金から 17 億円の借入れを行いました。

エ 市債

市債の発行額は、1,227 億 9,600 万円で、前年度の発行額 744 億 1,300 万円との比較では 483 億 8,300 万円(65.0%)の増となっています。

これは、川崎シンフォニーホール整備事業債の新規発行による 150 億 6,100 万円の増のほか、第 2 次総合的土地対策の実施にあたり土地開発公社貸付債を 231 億 6,300 万円発行したこと、また、地方交付税制度の改正に伴い臨時財政対策債が 118 億 7,100 万円の増となったことなどによるものです。

なお、平成 15 年度末における一般会計の市債残高は 8,806 億 2,400 万円で、前年度に比べて 9.3%の増となっています。

(7 ページ表 6・表 7 参照)

(2) 歳出決算の状況

ア 目的別(款別)

目的別の構成比では、健康福祉費が 21.5%、各会計への繰出し等を行う諸支出金が 20.6%、公債費が 12.8%と大きな割合を占めています。

次に、決算額では、ミュージア川崎シンフォニーホールの取得により市民費が 141 億 9,700 万円(85.1%)の増、生活保護費の増加等により健康福祉費が 86 億 600 万円(7.4%)の増、市債の満期償還の増加により公債費が 120 億 1,500 万円 (19.4%) の増、第 2 次総合的土地対策に基づくマイコンシティ事業特別会計への繰出し及び土地開発公社への

貸付により諸支出金が 384 億 300 万円 (47.6%) の増となったものの、ごみ焼却施設のダイオキシン類削減対策施設等整備事業の完了等により環境費が 28 億 6,100 万円(9.7%)の減、中小企業融資事業費の減少等により経済費が 29 億 1,900 万円(13.2%)の減、市営住宅修繕維持事業費の減少等によりまちづくり費が 34 億 5,800 万円(16.7%) の減、校舎取得費の減少等により教育費が 79 億 1,700 万円(15.4%)の減となっています。

(8 ページ表 8 参照)

イ 性質別

性質別の構成比では、義務的経費が 2.2 ポイント減の 46.4%、投資的経費が 1.3 ポイント減の 16.5%、また、その他経費は、第 2 次総合的土地対策による貸付金及び繰出金の増加により 3.5 ポイント増の 37.1%となっています。

次に、決算額では、義務的経費が 142 億 8,900 万円(5.6%)の増となっていますが、これは、給料の引き下げや期末勤勉手当の支給率の削減等により人件費が 44 億 5,800 万円 (3.6%) の減となったものの、生活保護費を中心として扶助費が 68 億 6,500 万円 (10.1%)の増、市債の満期償還の増加により公債費が 118 億 8,200 万円(19.3%) の増となったものです。また、投資的経費は、ミュージア川崎シンフォニーホールの取得による増や校舎取得費の減少等により 19 億 8,200 万円(2.1%)の増となっています。さらに、その他経費は、第 2 次総合的土地対策に基づくマイコンシティ事業特別会計への繰出しや土地開発公社への貸付等により 388 億 6,600 万円(22.0%)の増となっています。

(8 ページ表 9、9 ページ表 10 参照)

(3) 財政調整基金及び減債基金の状況

財政調整基金は、平成 14 年度末の残高は 4 億 2,300 万円でしたが、平成 15 年度は取崩しを行わなかったため、平成 14 年度決算剰余金の積立てにより、平成 15 年度末の残高は 7 億 2,600 万円となっています。

また、減債基金は、平成 14 年度末の残高は 830 億 1,900 万円でしたが、平成 15 年度は 144 億 2,000 万円の積立てを行う一方、235 億 7,300 万円の取崩しを行ったため、平成 15 年度末の残高は 738 億 6,600 万円となっています。なお、平成 15 年度は 17 億円を一般会計に貸し付けています。

(9 ページ表 11・表 12 参照)

[表 1] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成 15 年度		平成 14 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	255,126	43.7	262,743	49.7	7,617	2.9
地方交付税	852	0.2	6,570	1.2	5,718	87.0
国県支出金	69,473	11.9	67,885	12.8	1,588	2.3
財産収入	5,836	1.0	5,228	1.0	608	11.6
繰入金	21,722	3.7	5,693	1.0	16,029	281.6
諸収入	44,596	7.6	43,617	8.3	979	2.2
市債	122,796	21.0	74,413	14.1	48,383	65.0
その他の収入	63,818	10.9	62,544	11.9	1,274	2.0
合計	584,219	100.0	528,693	100.0	55,526	10.5
自主財源	355,867	60.9	345,606	65.4	10,261	3.0
依存財源	228,352	39.1	183,087	34.6	45,265	24.7

[表 2] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区分	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比較		主な増減内容
			増減 額	増減 率	
市 民 税	104,697	105,707	1,010	1.0	
個人市民税	85,971	89,189	3,218	3.6	課税所得の減少
法人市民税	18,726	16,518	2,208	13.4	企業収益の増加(主要法人では「石油」・「機器」・「食品」業種の企業収益の増加)
固 定 資 産 税	110,029	115,012	4,983	4.3	
土 地	50,422	52,437	2,015	3.8	評価替えに伴う課税標準額の減少
家 屋	37,675	39,911	2,236	5.6	評価替えに伴う課税標準額の減少
償 却 資 産	21,540	22,279	739	3.3	減価償却に伴う課税標準額の減少
交 付 金	392	385	7	1.7	交付対象資産の増加
軽自動車税	418	400	18	4.5	課税対象車両の増加
市たばこ税	8,374	8,010	364	4.5	税制改正(税率の引き上げ)
特別土地保有税	25	349	324	92.8	税制改正(新たな課税の停止)
事業所税	8,238	8,609	371	4.3	税制改正(新增設分の廃止)
都市計画税	23,345	24,656	1,311	5.3	評価替えに伴う課税標準額の減少
合計	255,126	262,743	7,617	2.9	

[表3]市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H6	H7	H8	H9	H10
市 民 税	個人市民税	90,649	94,909	92,124	101,941	95,089
	増 減 額	16,010	4,260	2,785	9,817	6,852
	法人市民税	18,737	20,320	23,114	22,867	18,129
	増 減 額	952	1,583	2,794	247	4,738
固 定 資 産 税		108,827	112,414	115,464	115,483	118,676
増 減 額		4,136	3,587	3,050	19	3,193
市 税 総 額		259,493	271,374	273,723	285,320	275,552
増 減 額		12,347	11,881	2,349	11,597	9,768

区 分		H11	H12	H13	H14	H15
市 民 税	個人市民税	90,817	87,728	89,035	89,189	85,971
	増 減 額	4,272	3,089	1,307	154	3,218
	法人市民税	17,185	18,052	19,683	16,518	18,726
	増 減 額	944	867	1,631	3,165	2,208
固 定 資 産 税		120,667	116,850	116,697	115,012	110,029
増 減 額		1,991	3,817	153	1,685	4,983
市 税 総 額		273,051	265,678	268,718	262,743	255,126
増 減 額		2,501	7,373	3,040	5,975	7,617

[表4]法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	15年度	14年度	増 減 額	増 減 率
鉄 鋼	21	175	154	88.2
非鉄・金属	34	22	12	53.8
機 械	38	55	17	30.5
機 器	1,168	833	335	40.1
電 気	615	717	102	14.1
石 油	748	197	551	280.0
化 学	572	650	78	12.0
食 品	882	687	195	28.3
建 設	8	3	5	187.2
陸 運 ・ 倉 庫	430	317	113	35.6
商 業	29	152	123	80.8
金 融	246	192	54	28.0
ガラス・土石	20	1	19	著増
サ ー ビ ス	1	4	3	63.4
電力・ガス・通信	321	526	205	39.0
合 計	5,133	4,531	602	13.3

[表5] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
普通 交付税 a	0	0	0	3,366	5,156	15,725	19,329	10,125	5,638	0
特別 交付税	680	660	683	833	1,557	1,076	1,081	1,001	932	852
合計	680	660	683	4,199	6,713	16,801	20,410	11,126	6,570	852

(参考) 普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債 b	-	-	-	-	-	-	-	7,508	16,643	28,514
計 a+b	0	0	0	3,366	5,156	15,725	19,329	17,633	22,281	28,514

[表6] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10
市債 発行額	86,683 (69,243)	85,183 (69,644)	72,671 (54,344)	55,980 (48,350)	75,921 (67,382)

年度	H11	H12	H13	H14	H15
市債 発行額	54,104 (51,439)	80,356 (77,079)	68,246 (57,282)	74,413 (54,354)	122,796 (89,416)

()は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

[表7] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15
年度末 現在高	673,175 (603,035)	728,413 (654,996)	765,748 (681,696)	805,916 (702,140)	880,624 (743,811)
市民 一人当り	546,634 円 (489,679 円)	587,269 円 (528,078 円)	610,515 円 (543,502 円)	634,088 円 (552,438 円)	685,331 円 (578,858 円)

(単位 人)

人口	1,231,491	1,240,339	1,254,266	1,270,984	1,284,963
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

人口は4月1日現在

[表8]目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 15 年度		平成 14 年度		前年度比較		構成比 の差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,751	0.3	1,781	0.3	30	1.7	0.0
総 務 費	56,901	9.8	58,093	11.1	1,192	2.1	1.3
市 民 費	30,879	5.3	16,682	3.2	14,197	85.1	2.1
健康福祉費	124,417	21.5	115,811	22.1	8,606	7.4	0.6
環 境 費	26,766	4.6	29,627	5.7	2,861	9.7	1.1
経 済 費	19,174	3.3	22,093	4.2	2,919	13.2	0.9
建 設 費	38,554	6.6	36,674	7.0	1,880	5.1	0.4
港 湾 費	8,911	1.5	8,461	1.6	450	5.3	0.1
まちづくり費	17,217	3.0	20,675	3.9	3,458	16.7	0.9
消 防 費	17,929	3.1	19,835	3.8	1,906	9.6	0.7
教 育 費	43,554	7.5	51,471	9.8	7,917	15.4	2.3
災 害 対 策 費	613	0.1	744	0.1	131	17.6	0.0
公 債 費	73,989	12.8	61,974	11.8	12,015	19.4	1.0
諸 支 出 金	119,160	20.6	80,757	15.4	38,403	47.6	5.2
合 計	579,815	100.0	524,678	100.0	55,137	10.5	-

[表9]性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 15 年度		平成 14 年度		前年度比較		構成比 の差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
義務的経費	269,098	46.4	254,809	48.6	14,289	5.6	2.2
人件費	120,977	20.9	125,435	23.9	4,458	3.6	3.0
扶助費	74,557	12.8	67,692	12.9	6,865	10.1	0.1
公債費	73,564	12.7	61,682	11.8	11,882	19.3	0.9
投資的経費	95,577	16.5	93,595	17.8	1,982	2.1	1.3
その他経費	215,140	37.1	176,274	33.6	38,866	22.0	3.5
合 計	579,815	100.0	524,678	100.0	55,137	10.5	-

[表 1 0] 性質別構成比の推移

(単位 %))

年 度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
義務的経費	41.0	42.7	47.5	46.4	45.6	47.5	45.4	48.5	48.6	46.4
人件費	24.6	25.2	25.6	25.6	24.9	24.9	24.1	24.5	23.9	20.9
扶助費	7.8	8.3	9.4	9.9	10.3	11.0	10.6	11.6	12.9	12.8
公債費	8.6	9.2	12.5	10.9	10.4	11.6	10.7	12.4	11.8	12.7
投資的経費	26.7	24.6	18.8	17.1	19.2	16.1	19.6	17.4	17.8	16.5
その他経費	32.3	32.7	33.7	36.5	35.2	36.4	35.0	34.1	33.6	37.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 1 1] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
積立額	3,773	1,968	1,493	1,003	948	762	673
取崩額	3,097	3,000	6,500	0	3,500	1,400	6,090
残 高	31,095	30,063	25,056	26,059	23,507	22,869	17,452

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15
積立額	579	479	446	432	235	303
取崩額	8,400	500	1,800	4,500	4,000	0
残 高	9,631	9,610	8,256	4,188	423	726

[表 1 2] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
積立額	1,660	3,954	3,632	12,061	8,894	9,838	18,105
取崩額	0	1,000	54	2,197	6,069	13,363	5,572
残 高	8,210	11,164	14,742	24,606	27,431	23,906	36,439

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15
積立額	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420
取崩額	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573
残 高	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866

実質収支・単年度収支の推移

(単位 百万円)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
実質収支	1,514	1,303	1,122	1,007	929	850	859	454	402	515
単年度収支	426	211	181	115	78	79	9	405	52	113

経常収支比率の推移（普通会計ベース）

(単位 %)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
比率	85.2	87.0	90.3	86.2	89.1	85.8	84.6	(88.6)	(90.3)	(92.6)
	(79.9)	(82.3)	(84.6)	(84.0)	(86.5)	(85.1)	(83.7)	85.5	84.3	82.4

上段の比率は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常収入から除いた場合である（平成13年度から経常収支比率の算出方法が変更された。）

公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計ベース）

(単位 %)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
公債費比率	13.0	14.8	16.8	15.1	15.4	15.1	15.1	15.8	13.4	12.7
起債制限比率	11.4	11.9	13.1	13.6	13.5	12.6	12.6	12.7	12.2	11.3

自主財源比率の推移

(単位 %)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
比率	68.8	68.7	70.7	74.2	67.6	67.7	63.6	66.6	65.4	60.9